

平成30年度第1回宝塚市労働問題審議会 議事録

日 時：平成30年(2018年)7月13日(金)

午後2時00分～午後3時50分

会 場：宝塚市役所 3階 特別会議室

出席委員：上林会長、小池副会長、新谷委員、中村(正)委員、山内委員、中村(京)委員、志方委員、和田委員、幸長委員、田中委員、野田委員、砂委員(大野委員代理)、藤井委員

事務局：福永産業文化部長、下浦産業振興室長、奥田商工勤労課長、溝渕、裏川

関係課：契約課長、障害福祉課長、せいかつ支援課長、保育事業課長

1. 委嘱状の交付について

任期満了に伴い、福永産業文化部長より委嘱状を手渡した。

2. 署名委員の氏名

事務局より議事録の署名委員に新谷委員と小池委員を提案し、了承された。

3. 傍聴人の確認

今回より傍聴人は審議会開始前から入室いただくよう運用が変更になっていたが、傍聴人はいなかった。

4. 議事(結果)

議題(1) 会長・副会長の選出について

任期満了に伴い、会長・副会長が不在となっているため、選出を行う。審議会規則第5条によると、互選することとなっているため委員に意見を伺うも意見が出なかったため、事務局案として会長に上林委員、副会長に小池委員を提示し承認された。ここで、審議会進行を上林会長に交代した。

議題(2) 宝塚市労働施策推進計画の進捗状況について

事務局より、宝塚市労働施策推進計画の全59施策のうち、重点的な取り組みと今後の方向性が拡充、縮小、廃止となっているものから抜粋して説明を行った。委員からの質問等は、後記「委員の主な質問とやり取り」のとおり。

議題(3) 労働実態調査の調査項目について

事務局より、2021 年度における宝塚市労働施策推進計画の改訂に伴い、労働実態調査を行う。調査項目の説明を行い、委員からの意見、アドバイス等を伺った。委員からの意見等は、後記「委員の主な質問とやり取り」のとおり。

議題(4) その他質問事項

審議会閉会前に、質疑応答の時間を設けた。委員からの質問等は、後記「委員の主な質問とやり取り」のとおり。

《委員の主な意見とやりとり》

議題(2)宝塚市労働施策推進計画の進捗状況について

[委員]

若者しごと相談広場について、835 件の相談件数のうち、なぜ 15%しか就職できていないのか。

(事務局)

表記している相談件数は延べ件数であり、本人の抱える問題や相談者の家庭の事情が複雑化していること等により、一人あたりの相談件数が増加している。そういった事情で就職比率も落ちている。

[委員]

この表記の仕方では、835 件もの相談があるにも関わらず、126 人しか就職できていないと誤解してしまう。

(事務局)

活動指標の表現自体の変更を検討する。また、就職者数/実相談者数 も調べておく。

[委員]

市立駐輪場の指定管理の仕事は、他の事業所に委託して、シルバー人材センターの業務ではなくなったという理解でよいのか。シルバー人材センターの在り方も含め、高齢者の就業をどのように考えているのか。シルバー人材センターの業務を、公共の業務に頼っていたら、どんどんシルバー人材センターの仕事がなくなるのでは。

(事務局)

市立駐輪場の指定管理業務がなくなったことで、シルバー人材センターの収入が減ったということは事実であるが、市としても民間受注の拡大を図っているところである。実際、民間受注も増加しており、市立駐輪場の指定管理業務はなくなってしまったが、シルバー人材センターの活用は、商工勤労課から関係各課へ引きつづき依頼していく。同時に昨今高齢者の就業は多様化している中、昨年度は、シニアワークフェアを開催し、シルバー人材センター以外での働き方を提案している。また、今年度から県民局において、高齢者就労相談窓口を設置する予定である。県民局に設置予定ではあるが、市民が利用しやすいよう市としても何か力になれないかと県民局と協議をしたい。

[委員]

保育実施事業について、定員 90 名の保育園分園整備に着手したと記載してあるが、待機児童対策はこれがメインであると考えているのか。周辺自治体では、小規模保育事業所をつくるという流れがあるが、そのあたりの対策はどのように考えているのか。

(保育事業課)

たしかに、他市では、小規模保育事業の整備や、認定こども園の整備も行っている。しかし、本市の小規模保育事業は、平成 29 年 4 月に 3 カ所整備しており、最終的には、認可保育所の整備を中心に進めていく。

[委員]

放課後児童健全育成事業について、山手台地区では 60 人定員を増加しているのに、放課後児童クラブ待機児童が 58 人いるということなのか。詳細を教えてください。

(青少年課代理で保育事業課)

表記が分かりにくいですが、山手台小学校と西山小学校については、この整備の結果、放課後児童待機は解消している。その他、6 小学校区で若干待機児童が解消されていない。小学 4～6 年生までの待機児童が拡大しており、対応を十分に行う必要がある。

[委員]

従来は市としては、シルバー人材センターの育成・援助を考えていたと思うが、今後市としてシルバー人材センターにどの程度力をいれて支援するつもりなのか。

(事務局)

引き続き支援は継続するが、高齢化社会のなか多様な働き方を望む方が増加していることも事実である。シルバー人材センターの必要性も考えながら、様々な働き方を望む方の支援も行う必要がある。

[委員]

公契約検討委員会が開かれているが、公契約条例の具体的な内容はどのようなものか。

(契約課)

現状としては、公契約検討委員会において条例の制定の前段階として、公契約条例とはどのようなものか、全国的にどのように制定されているのかを検討している。恐らく、次回(平成30年8月)の委員会から、具体的な条例案の検討に入る予定である。審議会の進捗等は市ホームページでも掲載している。

[委員] 出前日本語講座について

外国人労働者は市内に何人くらいいるのか。また、出前日本語講座の周知はどのようにしていたのか。市内在住の外国人労働者は日本語が流暢で、講座は必要ないと判断したのか。

(事務局)

今は市内の外国人労働者数を示す資料は持ち合わせていないが、周知に関しては、外国人労働者が従事している事業所を中心に周知をしていた。事業所からの依頼は無かったが、個々の事業所において外国人労働者が就労できるような仕組みづくりを行っていることを認識している。

[委員]

障がい者就労施設等からの物品等の調達について、今後共同受注窓口は、どのくらいの期間で設置できるのか。

(障害福祉課)

今年度検討を進めており、来年度の予算で実施出来ればと考えている。

議題 (3) 労働実態調査の調査項目について

[委員]

アンケート項目に、「障がい者差別解消法を知っていますか。また、障がい者差別解消のための相談窓口を設置していますか。」という項目を追加するかどうか。

(事務局)

追加する。

[委員]

選択肢の言葉の使い方を注意した方がよい。例えば、所定労働時間 40 時間以上を肢に入れるべきではないのでは。また、年次有給休暇制度は適用させているので当然であるので、肢に入れるのであれば、「会社規定で、年次有給休暇制度はあるか。」等に変更してはどうか。

また、契約社員という言葉は、労働基準法が適用されたり、適用されなかったりという誤解が世の中で横行しているなかで、市が「契約社員」という言葉を軽々と用いても良いのかと思うところである。「就業規則を契約社員に適用していますか。」という質問は、非正規職員には、就業規則がないというイメージを市が助長してしまうのではないか。それならば、「正社員とは異なる就業規則を適用しているか。」という質問に変える方がよいのでは。

また、「今後、外国人を雇用する予定はありますか。」という質問の意図が不明確である。

市民アンケートの問 3-(H)「勤務先の企業、または自営業にある社会保険や制度について、あてはまるもの全てに○をしてください。」という質問に対して、肢にある雇用保険の適用、健康保険の適用、厚生年金の適用、労災保険の適用は趣旨が異なるので質問を分けた方がよいのではないか。

[委員]

参考にして、適宜検討するようお願いする。

[委員]

「コンプライアンスは遵守されているか。」という質問を追加してはどうか。

(事務局)

文言の追加として検討する。

[委員]

労働実態調査の趣旨をより明確にすべきである。市のみならず、労働基準監督署など関係機関と調整をしてアンケートを作成すべきではないか。

[委員]

今の意見は要望ということで良いか。もっともな意見であると思うので、もう一度検討するようお願いする。

議題(4) その他質問事項

[委員]

保育所と放課後児童健全育成事業の待機児童問題について、方向性では拡充するとなっているが、待機児童を減らす具体的な取り組みはあるのか。

(保育事業課)

平成 30 年度の開設をめざして、定員 90 名の保育園分園整備に着手しているが、今年 4 月開園予定のところ、今秋以降となっている。それと併せて、平成 31 年 4 月開園を目指して、私立保育園を 2 カ所整備に着手しているところで、これによって待機児童がかなり解消されると考えている。

[委員]

労働実態調査の回答率が低い場合は、パソコンやスマートフォンで回答の方がよいのではないか。

(事務局)

回答率は、現時点では 40%程度である。現時点では紙での回答を考えているところだが、検討する。

[委員]

保育園分園整備について、定員確保はしたものの、保育士の確保は可能なのか。

(保育事業課)

確かに保育士の確保に苦勞しているところは事実であるが、確保できないから開園できないまたは、規模を縮小するということは今のところない。

[委員]

AI やプログラミングが普及しているなか、本来ならば民間企業にお金を払ってAI やプログラミングに関するセミナーに参加できれば良いのが、行政が無料でセミナー等を開催できれば高齢者の就労や人手不足解消にもつながるのではないかと。近年はボランティアでプログラムを開発してくれる団体もある。

(事務局)

市として取り組んでいることの数歩先の話を伺ったように感じるが、具体的な講演や実施団体名等を教えていただき、市としても実施可能か検討したい。

— 以上 —